

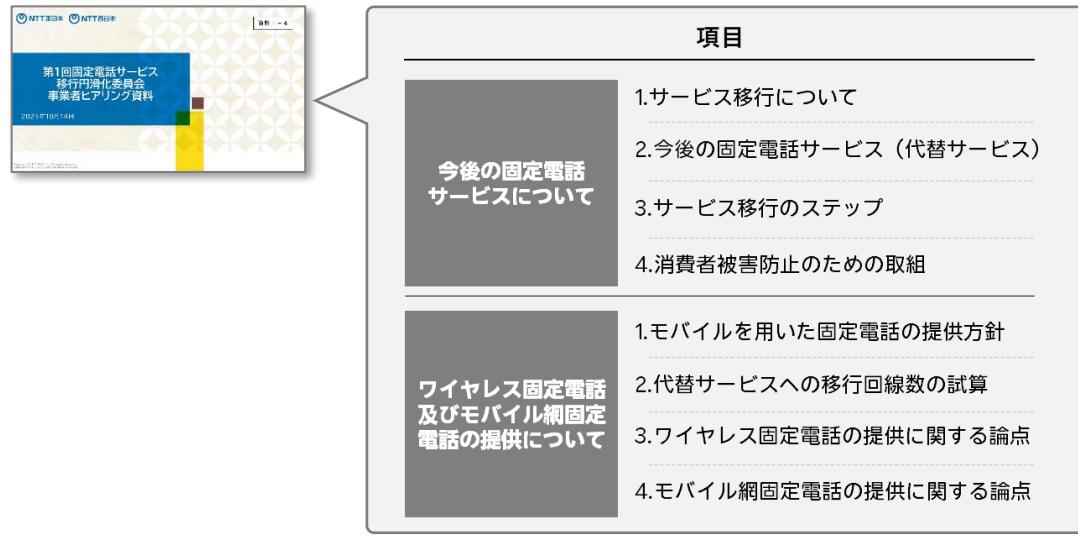
総務省 情報通信審議会 電気通信事業政策部会
固定電話サービス移行円滑化委員会（第2回）
ヒアリング発表資料

2025年11月5日
楽天モバイル株式会社

NTT東西のヒアリング資料に対する当社認識

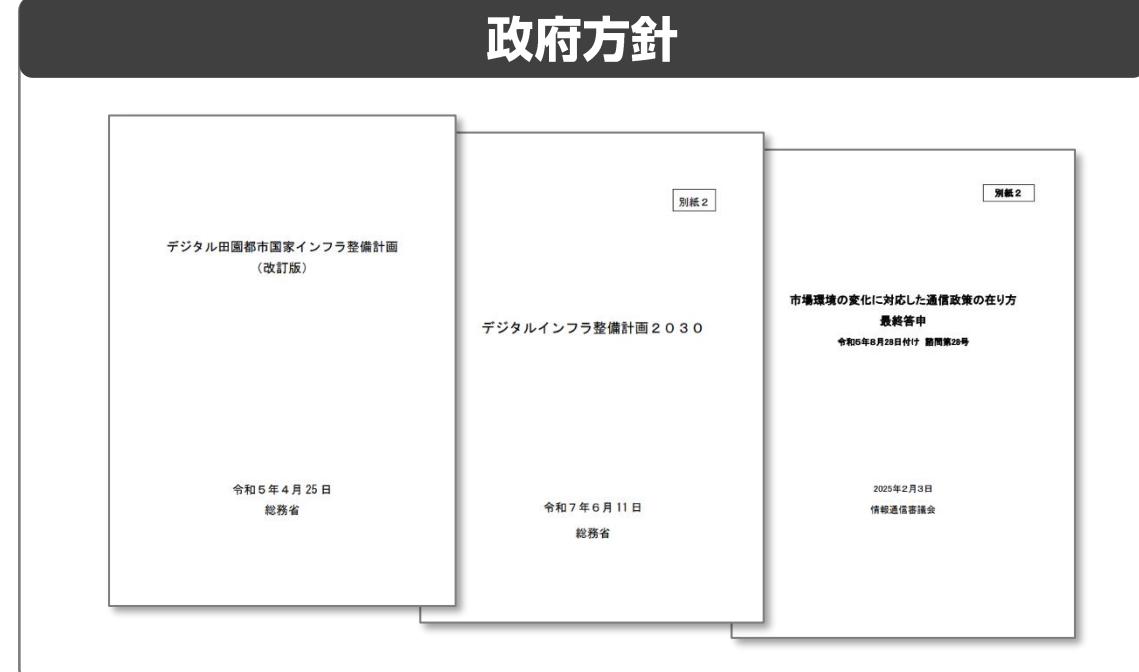
メタル設備を利用した加入電話について、光・モバイルを用いたサービスへの段階的な移行が示されている一方、政府方針に鑑みると現行の移行計画には不十分な事項や齟齬があると認識

NTT東西のヒアリング資料 (10月14日発表)



項目
1.サービス移行について
2.今後の固定電話サービス（代替サービス）
3.サービス移行のステップ
4.消費者被害防止のための取組
今後の固定電話サービスについて
ワイヤレス固定電話及びモバイル網固定電話の提供について
1.モバイルを用いた固定電話の提供方針
2.代替サービスへの移行回線数の試算
3.ワイヤレス固定電話の提供に関する論点
4.モバイル網固定電話の提供に関する論点

政府方針



デジタル田園都市国家インフラ整備計画
(改訂版)

デジタルインフラ整備計画 2030

市場環境の変化に対応した通信政策の在り方
最終答申
令和6年8月28日付け 諸問第29号

令和5年4月25日
総務省

令和7年6月11日
総務省

2025年2月3日
情報通信審議会

移行計画上における
不十分な事項や齟齬

① 光ファイバの在り方・
整備計画

② 事業者影響に対する措置と
検証の枠組み

③ メタル回線設備
(銅線) の扱い

1. 光ファイバの在り方・整備計画

光ファイバの在り方・整備計画に係る政府方針

新たなデジタルインフラの整備に向けて、総務省殿より、光ファイバの在り方や整備について、具体的な方針が示されている

政府方針



最終答申
(2025/2/4)

求められること（当社理解）

1

✓ **基幹的な情報通信インフラである
光ファイバ整備の推進**
(目標: 2027年度末までの世帯カバー率99.9%)

2

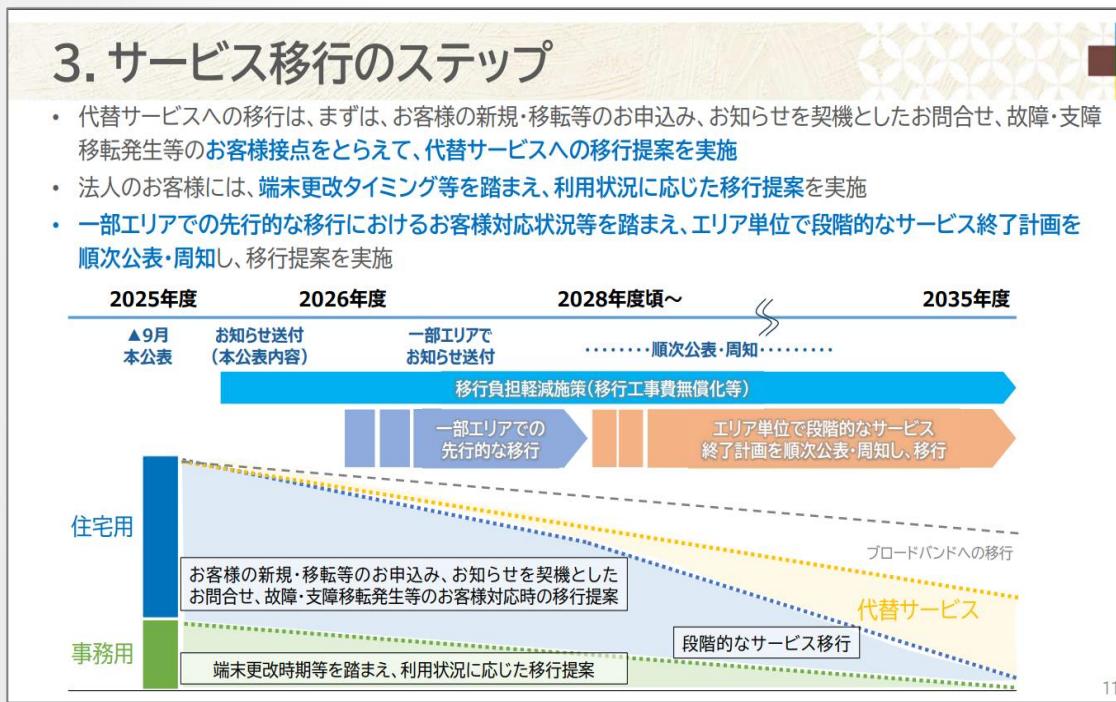
✓ **「メタル回線の円滑な縮退」と
「光ファイバの世帯カバー率の拡大」の
同時推進**

NTT東西の示す移行計画に対する当社意見

NTT東西が示す「サービス移行のステップ」は、メタル回線の縮退の大まかな推移の提示に留まっており、光ファイバ整備の推進や世帯カバー率拡大との関係が不明瞭

NTT東西が示す「サービス移行のステップ」

- メタル縮退のイメージのみ掲載しており、光ファイバ整備の推進や世帯カバー率拡大との関係は示されていない
 - 仮に光整備と縮退進度が同期されない場合、地域間で通信基盤の空白が過度に広がる恐れ



当社意見/要望

- 1 ✓ 基幹的な情報通信インフラである
光ファイバ整備の推進
(目標: 2027年度末までの世帯カバー率99.9%)

- 世帯カバー率の目標及び達成に向けた計画が示されていない
 - 目標達成に向けて光ファイバ整備がどのエリア・順序で実施されるのか等、具体的な計画をお示しいただきたい

- ## 2 ✓ 「メタル回線の円滑な縮退」と「光ファイバの世帯カバー率の拡大」の同時推進

- メタル回線縮退、光ファイバ拡大、代替サービスの推移それぞれの関連が不明瞭
 - 地域間の通信基盤空白が過度に生じることを防ぐ観点から、光ファイバ拡大との関係性を踏まえ、メタル回線縮退や代替サービス移行の詳細（具体的な予測数値、根拠等）をお示しいただきたい

2. 事業者影響に対する措置と検証の枠組み

事業者影響に対する措置と検証の枠組みに係る政府方針

最終答申では、競争事業者を含む多様な関係者に配慮した計画策定と、総務省殿による検証の必要性が示されている

政府方針

最終答申
(2025/2/4)

2. 取組の方向性

(1) メタル回線設備の縮退に関する移行計画の策定と検証

現状のまま推移すると、メタル固定電話の利用者は、メタル回線設備が維持限界を迎える2035年頃に約500万残存することから、メタル回線設備の円滑な縮退を図るために、まずはNTTにおいて、メタル回線設備の縮退と既存利用者の移行に関する具体的な計画(移行計画)を早急に策定することが必要である。

その際、移行計画については、メタル回線設備の縮退が、NTT東西のメタル固定電話の利用者だけでなく、競争事業者を含めて多様な関係者に影響を与える可能性があること等を踏まえて策定するとともに、総務省において、有識者や関係事業者等の意見を聴きながら、これを検証することが適当である。

この点、NTTは、具体的な移行の考え方として、一定の時期からエリア単位での移行を検討している旨を表明しているところ、エリア単位の移行は、メタル回線設備の縮退を進める上で効果的である一方、利用者や事業者への影響が大きいため、NTTにおいては、移行の時期・方法や移行先サービスの案内等について十分な時間的余裕をもって検討・調整・周知することが求められる。

その際、移行計画については、メタル回線設備の縮退が、NTT東西のメタル固定電話の利用者だけでなく、競争事業者を含めて多様な関係者に影響を与える可能性があること等を踏まえて策定するとともに、総務省において、有識者や関係事業者等の意見を聴きながら、これを検証することが適当である。

求められること（当社理解）

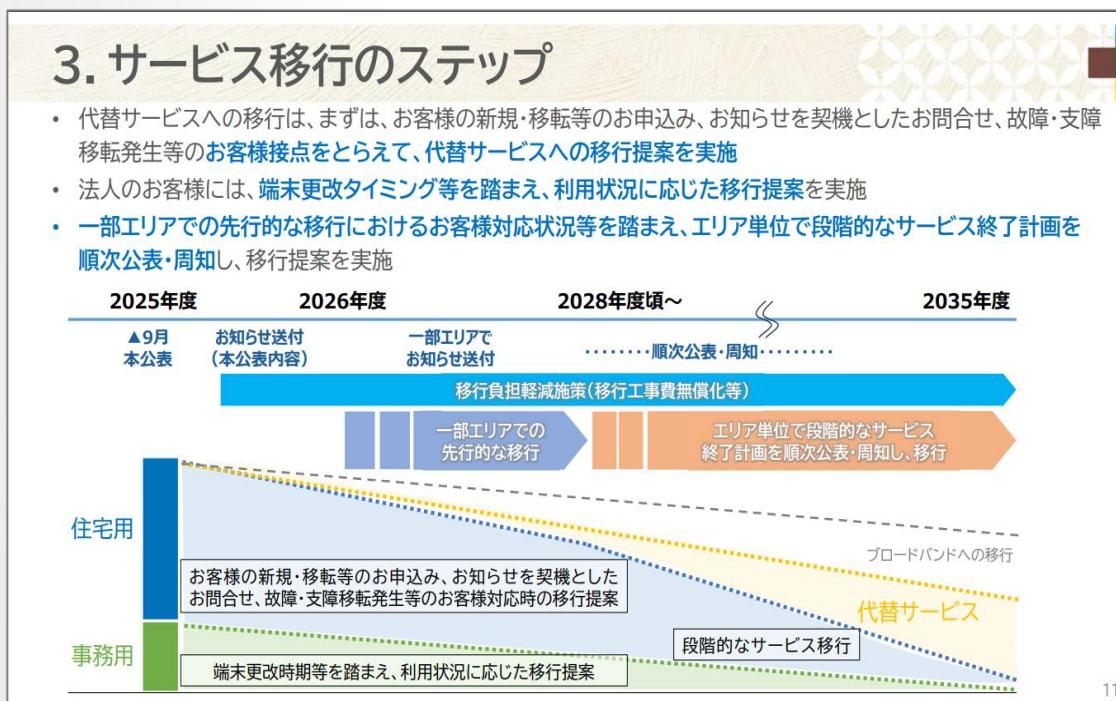
- ✓ メタル回線設備の縮退が、競争事業者を含む多様な関係者に影響を与える可能性があること等を踏まえ、移行計画を策定
- ✓ 総務省殿において、有識者や関係事業者等の意見を聴きながら、移行計画を検証

NTT東西の示す移行計画に対する当社意見

NTT東西が示す「サービス移行のステップ」は、メタル回線の縮退の大まかな推移の提示に留まっており、関係事業者への影響や、その影響を踏まえた対応策が不明瞭

NTT東西が示す「サービス移行のステップ」

- メタル縮退のイメージのみ掲載しており、関係事業者に対する影響や調整措置は示されていない
 - 予期せぬ関係事業者への負担発生が懸念される



当社意見/要望

- ✓ メタル回線設備の縮退が、競争事業者を含む多様な関係者に影響を与える可能性があること等を踏まえ、移行計画を策定
 - ✓ 総務省殿において、有識者や関係事業者等の意見を聴きながら、移行計画を検証

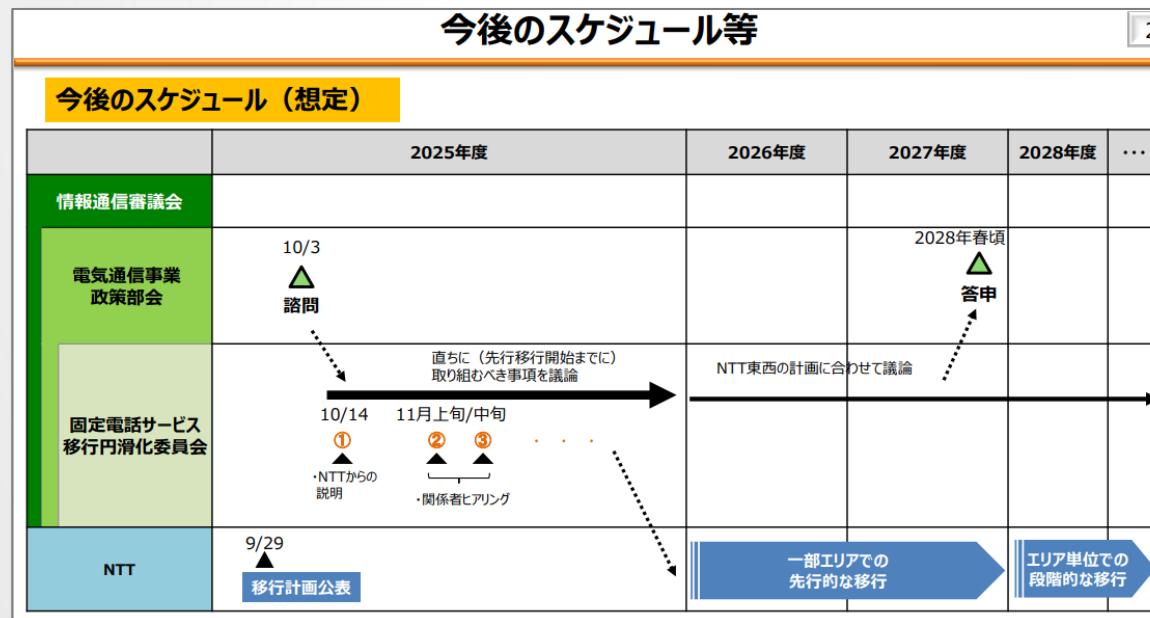
- メタル回線設備の縮退は関係事業者に影響（例：光回線への切替えに伴うシステム構築や接続料への影響等）を与える可能性があることから、その影響や調整措置・プロセスをお示しいただきたい
 - 関係事業者との協議体制も必要と考えられるところ、NTT東西が主導となって関係事業者との意見合せの場を開催・進行いただきたい

総務省殿の示すスケジュールに対する当社意見

NTT東西が具体的な移行計画を示した後に、総務省殿においても、その検証体制・検証項目・進捗管理等を精査・明確化いただきたい

総務省が示す「今後のスケジュール等」

- 移行プロセスにおける検証体制や検証スケジュール、検証項目等が具体的に示されていない
 - 移行進捗が適切に管理されないおそれ



當社意見/要望

- ✓ メタル回線設備の縮退が、競争事業者を含む多様な関係者に影響を与える可能性があること等を踏まえ、移行計画を策定
 - ✓ 総務省殿において、有識者や関係事業者等の意見を聴きながら、移行計画を検証

求められること

当社意見 要望

- NTT東西が関係事業者への影響や調整措置等の具体的な移行計画を示した後に、総務省殿においても、検証体制や検証スケジュール、検証項目等を精査・明確化いただきたい（検証項目例：サービス移行状況、利用者負担・影響、関係事業者の調整状況等）

3. メタル回線設備（銅線）の扱い

メタル回線設備（銅線）の扱いに係る政府方針

最終答申では、メタル回線設備（銅線）の売却益について、事業収支に与える影響や移行費用の充当等を含め、関係者間で議論を進めるべきとの留意事項が示されている

政府方針

最終答申
(2025/2/4)

2. 取組の方向性

(1) メタル回線設備の縮退に関する移行計画の策定と検証

現状のまま推移すると、メタル固定電話の利用者は、メタル回線設備が維持限界を迎える2035年頃に約500万残存することから、メタル回線設備の円滑な縮退を図るためにには、まずはNTTにおいて、メタル回線設備の縮退と既存利用者の移行に関する具体的な計画（移行計画）を早急に策定することが必要である。

その際、移行計画については、メタル回線設備の縮退が、NTT東西のメタル固定電話の利用者だけでなく、競争事業者を含めて多様な関係者に影響を与える可能性があること等を踏まえて策定するとともに、総務省において、有識者や関係事業者等の意見を聴きながら、これを検証することが適当である。

この点、NTTは、具体的な移行の考え方として、一定の時期からエリア単位での移行を検討している旨を表明しているところ、エリア単位の移行は、メタル回線設備の縮退を進める上で効果的である一方、利用者や事業者への影響が大きいため、NTTにおいては、移行の時期・方法や移行先サービスの案内等について十分な時間的余裕をもって検討・調整・周知することが求められる。

なお、撤去されたメタル回線設備（銅線）の売却益については、移行に要する費用への充当等も含め、メタル固定電話の事業収支に与える影響等について、関係者間で議論を進めるべきとの意見があつたことに留意する必要がある。



求められること（当社理解）

✓ メタル回線設備（銅線）の売却益について、
メタル固定電話の事業収支に与える影響
等の整理
(移行に要する費用への充当等も含む)

なお、撤去されたメタル回線設備（銅線）の売却益については、移行に要する費用への充当等も含め、メタル固定電話の事業収支に与える影響等について、関係者間で議論を進めるべきとの意見があつたことに留意する必要がある。

NTT東西の示す移行計画に対する当社意見

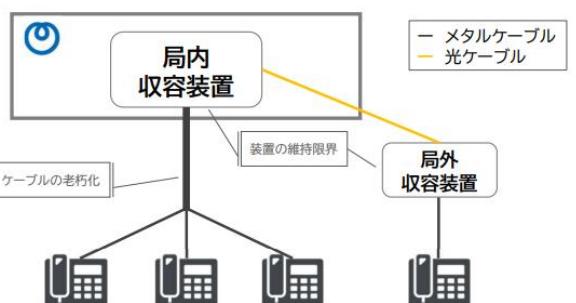
移行計画では、メタル設備の維持・更改に係るコストについて触れられているものの、その売却益については触れられていない。売却益の見通しや根拠となる算定方法、事業収支に与える影響や移行費用の充当等、その扱いを含め示していただきたい。

NTT東西が示すコスト計算

- メタル設備の更改に係る多大なコストについては触れられているものの、メタル回線設備の売却益やその充当方針等については具体的な方向性が示されていない
- そのため、費用負担・事業収支への影響評価が不十分な状況

(参考)加入電話(メタル)を取り巻く環境の変化(2/2)

- メタル設備(メタル収容装置とメタルケーブル)は2035年頃には維持限界を迎える、設備更改には多大なコストが必要であり、国民負担(ユニバーサルサービス基金等)を増大させる可能性がある
- また、IP技術等が主流となる中、メタル設備に係る技術者や関連メーカーの技術者の確保が困難であるため、コストをかけたとしても現在のサービスレベルの維持は困難であり、お客様への安定的なサービス提供に支障をきたす虞がある



局外収容装置老朽化の事例 (RT-BOXサビ、倒木等)



求められること

- メタル回線設備(銅線)の売却益について、メタル固定電話の事業収支に与える影響等の整理
(移行に要する費用への充当等も含む)

当社意見/要望

- メタル回線設備の売却益について、算定方法を整理のうえ、有識者による適正性の検証を踏まえた試算結果をお示しいただきたい

- メタル回線設備は通信の黎明期に当時の電電公社により莫大な公費で築かれた「特別な資産」であることから、移行に要する費用への充当等も含め、その売却益の扱いについて明らかにしていただきたい

Rakuten Mobile